Q 高齢者ドライバー対策は公共交通へ移行しやすい環境づくりなどの情報を提供します

一新会 松村 一 議員

【問】高齢者ドライバーによる交通事故対策の一環として運転免許証の自主返納を進めているが、本市の自主返納後の対策は。

【答】関係機関と連携した取り組みにより、事故は年々減少しており、免許証の自主返納は増加しています。

しかし、中には自主返納をためらう方もおり、理由として多くの方が、移動手段の確保を挙げています。

返納後は運転経歴証明書が交付され、料金を割引するなどの自主努力を行っていますが市単独のサービスは考えていません。

免許返納後、公共交通へ移行しやすい環境づくりなどの情報を提供しながら取り組みます。

【問】地元企業の育成について、どのように進めるのか。

【答】地元企業の育成は、地域の基本となる産業基盤、雇用の基盤をしっかり作っていくことが重要であると捉えています。

今年度は事業承継や採用等の課題を多くの企業が抱えていることからセミナーを実施しました。

今後も企業の課題に応じた育成支援を実施していきます。

【問】家畜改良センター岩手牧場用地の開発の必要性は。

【答】当施設が位置する地域は、市街化調整区域のため、開発は困難なものと考えています。

Q 「ごみ集積所」への対応は設置場所や費用のほか集積所の管理も重要です

滝政会 高橋 辰雄 議員

【問】市内の各地域に設置されているごみ集積所の数は。

【答】30年1月31日現在、665カ所です。

【問】ごみ集積所の新設と廃止の数は。

【答】年間に新設は10カ所程度で、廃止は1カ所程度です。

【問】ごみ集積所の設置基準は。

【答】基準戸数をおおむね30戸、新規の集合住宅は20世帯とし、他に交差点や消防水利からの距離、交通量、道路勾配などの安全性を考慮した内容となっています。

【問】ごみ集積所の新設費用の負担者は。

【答】受益者である自治会や開発業者等の負担になります。

【問】「すぐやる予算」新設の考えは。

【答】年度途中で、新たに必要となった予算については、補正予算で対応しています。

その他、歳出予算には予備費もありますが、突発的な事象に緊急に対応するための予算と捉えており、その使途は限定されます。軽微な修繕、維持補修的なもので緊急性や安全性などを要するものは、その時点の予算をやりくりして必要な額を捻出しています。

【問】ふるさと納税の「すぐやる予算」への活用は。

【答】ふるさと納税は、自然環境保全など5つに使途が決まっています。

【問】予算編成に対する基本的な考えは。

【答】公共の福祉のため最小の経費で最大の効果を前提に考えています。

Q 生活保護制度の来年度の方向性は扶助費の変動幅が確定しておらず今後の動向を注視していきます

日本共産党 仲田 孝行 議員

【問】政府は来年度から生活保護費を大幅削減しようとしている。この10年間で月1万3千円も減額され、さらに減額されれば最後のセーフティーネットがその役割を果たせない懸念が生じているが、市独自の支援の施策を実施する考えは。

【答】生活保護基準については、全国消費実態調査のデータ等により、一般低所得者の消費実態と現行基準との専門的・科学的対比により検証しています。「基準」の見直しの変動がどの程度か確定していないため、今後の動向を注視していきます。

生活保護法では健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障しており、市としては当該基準に基づき適正に実施し、市独自の施策の実施は考えていません。

【問】本市は他の類似団体に比べて職員数が低く抑えられており、そのため労働強化の実態はないか。

【答】本市と類似する76の自治体の中で9番目に低い職員数になっています。

職員の配置及び採用を計画的に進めており、現在の行政需要に対する職員数は確保できています。

【問】保健職の残業が他の自治体に比べて多いのではないか。人員配置と労働実態は。

【答】再任用職員も含め18人おり、市民の健康づくりや各種検診等に従事しています。健康推進課の時間外勤務は28年度、月19・1時間で市役所の課の中で中位にあります。

Q 「滝沢市健康づくり宣言」に向けた活動と宣言後の施策は懇談会を設置し活力ある地域づくりに取り組みます

滝政会 稲荷場 裕 議員

【問】本市の団塊の世代人口と2025年における割合は。

【答】29年12月末現在で団塊の世代人口は2649人、4・8%。2025年で団塊の世代を含む75～79歳の推計人口は3557人、6・5%です。

【問】推進に関する課題を健康づくり宣言にどのように盛り込んでいくのか。

【答】第2次滝沢市地域保健計画の中間評価では、脳血管疾患死亡比が高い、バランス良い食事摂取の割合が減少、運動習慣保持の割合が低いなどの課題があります。

この課題解決に向けて後期計画では栄養、運動、休養、歯周病予防、喫煙の影響などに重点的に取り組むこととしています。

【問】健康づくり宣言後の施策は。

【答】7月1日の岩手山山開きを「健康づくり宣言の日」として輪を広げ、宣言書の配布等で啓発、地域健康づくり連絡会の周知をします。

また支援者による検診受診勧奨、ラジオ体操推進、食生活の改善、自殺予防の啓発、自治会への出前講座の周知などに取り組みます。

賛同団体など横のつながりで「幸福を実感できる」活力ある地域づくりを推進します。

Q 近隣に被害を及ぼしている河川の改修事業は応急的な対応や補助事業の導入を検討しています

一新会 日向 裕子 議員

【問】昨年も浸水の被害が発生した巣子川の改修計画は。

【答】応急的な対応としてバイパス管や道路横断側溝を設置します。

また、全面的な改修計画が必要なため補助事業の導入による財源確保を含めた整備を検討します。

【問】大釜地区の河川改修計画は。

【答】浸水対策調査業務や河川の管理者等との協議を行い、事業化に取り組みます。

【問】第一次障がい者計画において、18歳未満の就学等の支援は。

【答】24年の児童福祉法の改正で障がい児への支援が強化され、現在はサービスを提供する事業所も増え、支援の充実も図られています。

【問】18歳以上の就学終了後の支援は。

【答】地域移行支援、地域定着支援などが追加され、関係機関と連携を図りながら、本人が希望する住み慣れた場所で生活できるよう支援しています。

【問】難病患者と重度障がい者への支援の状況は。

【答】25年に施行された障害者総合支援法で、障がい者の定義に難病が追加されました。

また、重度障がい者への支援は、24年度からは研修を受けた介護職員等が、たん吸引を行うことができるようになり、26年度からは重度訪問介護で重度の知的または精神障がいの方が対象となりました。30年度からは病院内でも重度訪問介護ヘルパーを利用できます。

Q 新生児聴覚検査への対応は検査費用の公費負担は今後検討します

一新会 川村 守 議員

【問】新生児聴覚検査受診への費用助成の状況は。

【答】県内市町村の状況や助成額の動向を見ながら今後検討します。

【問】検査結果の把握は。

【答】この検査により難聴が判明した市内の子どもは28年度までの5年間の出生児のうち1名です。

今後も出生届時や乳児訪問指導時に母子手帳を活用し、保護者への適切な指導につなげます。

【問】福祉サービスにかかる個人情報の提供先は。

【答】「避難行動要支援者台帳登録者名簿」を民生・児童委員、自治会、社会福祉協議会、消防署、消防団、市内の交番等に対して本人の承諾を得て情報を提供しています。

また、民生・児童委員等には身体障害者手帳所持者や生活保護世帯情報などを提供しています。

【問】自主防災組織への個人情報の提供は。

【答】自主防災組織は、災害対策基本法の規定により市内全ての自治会で結成されており、避難行動要支援者台帳の情報が提供されています。

【問】避難行動要支援者台帳の登録状況は。

【答】29年12月末日現在の登録者の割合は対象者全体の20・8%です。

また、34年度の登録割合目標値を31・6%に定めています。

【問】福祉行政各部署間の情報共有や連携状況は。

【答】滝沢市児童家庭相談援助ネットワーク会議や滝沢市自立支援協議会などで連携を図っています。

【問】滝沢中央小学校建設は順調か。また、通学路の交通安全対策は。

【答】現在、構造物を支える杭打ち作業中で岩盤が固く若干の工期の遅れがあり、今後は施工方法の工夫などを行い、順調に推移すると考えます。

Q 滝沢中央小学校建設31年4月開校に向け万全を期し取り組みます

一新会 工藤 勝則 議員

31年4月の開校に向け万全を期し、子どもたちが安心して希望を持ち、入学出来るよう取り組みます。

通学路の安全対策は「開校準備委員会」の中の「地域活動ワーキンググループ」で、関係する自治会などと連携して危険箇所の確認を行っており、開校時には安全に通学できるよう努めます。

【問】人道橋建設の状況は。また、完成後の交通安全対策は。

【答】開校前には使用を開始できるものと考えています。安全対策と橋の名称は、現時点では具体的な話し合いは行っていませんが、30年度の早い時期に関係する自治会などと協議し、進めたいと考えています。

特にも、県立盛岡みたけ支援学校の進入路であることから周辺住民や支援学校の意見を聞きながら、有効な交通安全対策を検討し実施します。

【問】滝沢市民が使用する盛岡市道の補修は。

【答】滝沢市と盛岡市との具体的な取り決めはありませんが、必要に応じて現地確認の上、盛岡市に対し情報提供を行い、対応を依頼したいと考えています。

Q 市道の交通安全対策は安心して利用できる道路環境の整備に努めます

公明党 小田島 清美 議員

【問】幼・保育園児、高齢者への交通安全指導は。

【答】幼児に対しては、交通指導員による交通安全教室を53回開催し、基本的な交通ルールを繰り返して指導しています。高齢者を対象としたものは、19回、延べ720人の参加で、参加・体験・実践型の交通安全教室を積極的に行っています。

交通指導員の高齢化に伴い、新たな人員確保が必要です。

【問】市道の交通安全対策の状況は。

【答】市道の改善要望は43件あり、8件について改善を実施しました。

また、歩道設置や道路拡幅路面標示の設置・補修等を実施しました。

今後も、安心して利用できる道路環境の整備に努めていきます。

【問】野良猫の被害対策は。

【答】野良猫が増えている問題は、近隣居住者の「餌やり」に原因があり、今年度は6件の相談がありました。

野良猫の人家への糞尿被害などに係る原因者や地域に対し「餌やり」の中止を呼び掛けており、機会を捉え猫の適正飼育を周知していきます。

【問】流行性感冒の蔓延防止対策は。

【答】市のホームページでは、うがい、手洗い、マスクの着用に関する情報提供を行っている他、公共施設では、玄関などにアルコール消毒剤を設置し、入場者への使用励行を喚起しています。予防接種についても情報提供に努めます。

Q スポーツによるまちづくりとの関連について現在の状況は

一新会 齋藤 明 議員

【問】市民体育祭等の成果とまちづくりとの関連は。

【答】市民体育祭は、自治会対抗戦で行われるため各自治会の役員やスポーツ推進リーダーを中心に出場選手の呼びかけ、練習、試合の応援、反省会等が行われ、世代を超えた各地区のコミュニティの形成、地域づくりに役立っています。

29年3月に告示された新学習指導要領は、小学校3・4年生での外国語活動を新設し、5・6年で英語を教科化するとともに、ALTの派遣、デジタル活用等により、英語活動への関心や意欲を高め、コミュニケーション能力の素地を養うことと捉えています。

【問】国際社会のグローバル化に対応した、特色ある滝沢らしさ、教育環境の方向性は。

【答】グローバル化の進展への対応は、英語によるコミュニケーション能力の向上、地域の歴史や文化等への教養も備える必要があると考えています。

さらには、英語教育の充実と総合的な学習の時間等の中で、滝沢の自然や産業及び地域の人材等を活用した学習を継続し、ふるさと滝沢に愛着と誇りをもつ人材の育成を重点に取り組みます。

Q 特定不妊治療助成を受けた方のこれまでの人数と成果は27年度32人28年度33人に助成し生まれた子どもの人数は23人です

滝政会 武田 哲 議員

【問】特定不妊治療助成を受けた方のこれまでの推移と生まれた子どもの人数及び今後の助成見直しの考えは。

【答】27年度は32人、28年度は33人の方に助成を行い、これまでに23人の子どもが生まれました。

市では、県の補助対象となった方に上乗せ助成をしていますが、昨年12月末現在で25人の申請となっており、助成回数等、県や近隣の市町村の状況を勘案し、制度の見直しを研究します。

【問】新生児聴覚検査の状況は。

【答】新生児聴覚検査は、新生児の4週間以内に産科医療機関で聴覚のスクリーニング、いわゆる聴覚の詳しい検査を必要とする子どもをできるだけ見逃さないための検査で、聴覚障がいの早期発見、早期治療が図られるよう実施しています。

公費負担は、県内市町村の状況を見ながら検討します。

【問】市内の開業医等、科目のこれまでの推移は。

【答】市内には現在、2つの病院と18の診療所、19の歯科診療所があり、診療科目は内科、外科、整形外科、脳神経内科、外科、皮膚科、耳鼻科、眼科、小児科と多岐にわたっています。

医療機関数は、19年度は、22機関でしたが、29年度までに、内科、外科、産婦人科が閉院し、1医療機関が開院したことで、20医療機関があります。

Q 自治体の災害保険への加入を検討すべきでは保険料と災害状況等を比較・検討します

新志会 藤原 治 議員

【問】自治体の災害保険は、さまざまな経費を対象としており、加入を検討すべきでは。

【答】自治体を対象に29年4月に創設された「防災・減災費用保険」は、有効なものと認識しています。

市が負担する保険料等と、今後起こり得る災害状況等とを比較しながら加入を検討します。

【問】冬期間の子どもの遊び場として、ビッグループ滝沢の調整池や広場、市内の公園などで気軽に「そり遊び」ができる場を「雪の活用策」とともに検討する考えは。

【答】ビッグループ滝沢の調整池、屋外スペースや市内の公園を、子どもの遊び場として安全に配慮し、有効に利用していただきたいと考えています。

【問】第1次滝沢市総合計画の基本構想で掲げる「市民と行政の連携」が不足していると感じる。

前期計画の最終年度である30年度を迎えるにあたり、基本構想の「人とのつながり」を意識した全体計画に向け、行政への信頼感を獲得するため「市民とのふれあいによる行政サービス」の今後の展開は。

【答】後期計画の策定年度となる30年度は「人とのつながり」をさらに意識し、より多くの市民の参加、地域との協働や企業との連携を図りながら、市民主体による「幸福感を育む環境づくり」の実現に向けた取り組みを進めます。